

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

事業報告書

第46期

 熊本空港ビルディング株式会社

事業報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日に至る期間における事業の概要及び諸計算を次のとおり報告致します。

【事業の概要】

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、消費税増税等に伴う個人消費などの弱さが見られたものの原油安や低金利など経営環境の持続や消費者マインドの持ち直しを背景に緩やかな回復傾向が持続しております。

航空業界におきましては、航空自由化（オープンスカイ）やLCC（ロー・コスト・キャリア）の路線拡大等による競争の激化、上下一体化を目指した空港民営化の動き、今年1月のスカイマークの経営破綻など、事業環境は大きく変化しつつあり、一層競争力強化に向けた取り組みが求められています。

このような状況の下、当阿蘇くまもと空港における国内線旅客数実績は3,001,806人（前年度対比 101.5%）で45,373人の増加となり2008年度以来7年ぶりに300万人を突破致しました。その要因としましては、年度前半にスカイマーク撤退による羽田線利用者が減少したものの、沖縄線が好調であったことや昨年10月からLCCのジェットスター・ジャパン新規就航（成田・中部・関西）、羽田線の増便が行われたことが挙げられます。

また、国際線旅客数実績は51,712人（前年度対比 113.0%）と5,956人の増加となり、初めて5万人を突破いたしました。このうち韓国との定期便につきましては、年度前半は旅客船沈没事故等による旅行自粛を受け訪日韓国人旅行者が減少しておりましたが、後半では円安の影響を受けゴルフ客等の利用が増えるなど前年を若干上回る31,728人（前年度対比 101.1%）となりました。チャーター便につきましては、チャイナエアライングループのマンダリン航空による台湾・高雄市と熊本を結ぶ定期チャーター便等が昨年10月から201便運航したことが奏功し19,984人（前年度対比 139.0%）となりました。

国内航空貨物の取扱量は、16,882トン（前年度対比 104.6%）と、景気の回復等で前年を上回りましたが、ピーク時の3万トンと比較すると依然として低位の状況にあります。

そのほか当空港におきましては、「体験学習、航空思想の普及等」に役立てるため、国産旅客機YS-11の特別公開を毎月第二土曜日に定期開催を始め、今年度約1万人の航空ファンにご来場いただきました。また、空港の賑わいづくりの創出として空の日イベント、阿蘇くまもと空港フォトコンテスト、小学校絵画作品展等多くのイベントを実施し空港利用者から大変好評を頂いております。

加えて、ビジネスラウンジの利用増に対応するため、年度末から新しい場所に移転し機能の充実を図るとともに、名称を"ラウンジ「ASO」"として営業を始めております。

次に当期の業績につきまして、営業収益は15億4,300万円（前年度対比98.8%）でした。ジェットスター・ジャパン就航による賃貸料収入増、台湾・高雄市との定期チャーター便就航に伴う施設使用料が増収となりましたが、スカイマーク撤退に伴う賃貸料の減、売店等の売り上げ低迷に伴う歩合収入減が響き前年を下回りました。営業費用は12億7,158万円（前年度対比 97.3%）でした。これは修繕費等の増加はあったものの前期に発生した役員・職員退職金、不動産取得税が当期はなかったこと、減価償却費の減、また経費削減

により一般管理費が減少したことが要因です。この結果、営業利益は2億7,141万円（前年度対比106.7%）で、これに営業外損益を加減した経常利益は3億4,437万円（前年度対比104.1%）となり、これにビジネスラウンジの移転改修工事等による固定資産除却損等を加味すると税引前当期利益は3億5,162万円（前年度対比102.3%）と減収増益となりました。

（2）対処すべき課題

新年度における我が国経済は、官主導による経済政策で大企業を中心として好調な企業収益が中小企業へ波及し、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の改善等が課題となると思われます。

当社といたしましては、乗降客300万人を維持し伸ばしていくために「利用者目線」の投資には積極的な姿勢で取り組み、利便性・快適性を高めるための環境整備を随時行って参ります。また、空港内の売店・レストランの売上が伸び悩む状況を改善すべく、店舗構成、商品構成等を検討していくとともに、国産旅客機YS-11を活用した集客イベントやフォトコンテスト・絵画作品展等、地域と共に空港を活性化させるイベント等を実施・新規計画して参ります。更には、阿蘇くまもと空港利用者利便向上協議会内のCS・空港サービス向上推進部会を活用するなど「チーム空港」として接客スキルの向上等をテナントと協力して実施して参ります。

空港経営改革が一部の空港で進行している中、当社といたしましては変化する時代に適応できる職員の人材育成に注力するとともに、引き続き地域貢献・活性化に資するべく熊本県をはじめ各市町村との連携を図りながら、将来に向けた乗降客数の維持・拡大や収益力の拡大、組織力の強化に取り組み、地域振興と更なる利用促進に努める所存です。

株主各位におかれましても、今後より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

（3）設備投資等の状況

①当該年度中に完成した主要設備等

- （イ）ビジネスラウンジ移設改修工事
- （ロ）レンタカー送迎所整備工事
- （ハ）国内線ふれあい広場等及び貨物ビル照明LED化工事
- （ニ）国際線ターミナルビルベルトコンベア延伸工事

②事業年度をかけて継続中の主要設備等の新設、拡充、改修 特にありません

③来事業年度における主要設備等の新設、拡充、改修計画

- （イ）屋上（展望デッキ）施設の利便性や集客の向上を図る工事
- （ロ）第3高圧ガス製造施設更新工事
- （ハ）団体待合室移設改修工事
- （ニ）国内線ビル公共・共用部分照明LED化工事

（4）主な事業内容

- ①貸室及び施設、設備の賃貸業
- ②飲食物の販売
- ③広告宣伝業

【会社の概要】

1. 株式の状況

(1) 発行する株式総数	80,000株
(2) 発行済株式総数	20,000株
(3) 資本の額	200,000千円
(4) 株主数	21名

2. 取締役および監査役の氏名ならびに主な職業

(平成27年3月31日現在)

役 職	氏 名	主 な 職 業
代表取締役社長	駒 崎 照 雄	_____
常 務 取 締 役	中 原 康 彦	_____
常 務 取 締 役	甲 斐 徹 也	_____
取 締 役	磯 邊 誠 二	_____
取 締 役	坂 本 浩	熊本県 企画振興部 交通政策・情報局長
取 締 役	永 山 國 博	熊 本 市 都 市 建 設 局 長
取 締 役	後 藤 三 雄	菊 陽 町 長
取 締 役	西 村 博 則	益 城 町 長
取 締 役	家 入 勲	大 津 町 長
取 締 役	矢 田 素 史	九州産業交通ホールディングス㈱ 代表取締役社長
取 締 役	甲 斐 隆 博	㈱肥後銀行 取締役頭取
取 締 役	藤 本 淳 一	九州電力㈱ 熊本支社長
取 締 役	田 川 憲 生	熊 本 商 工 会 議 所 会 頭
取 締 役	藤 波 清 孝	日 本 航 空 ㈱
監 査 役	日 置 和 彦	西 原 村 長
監 査 役	柿 山 武 志	㈱熊本日日新聞社 総括常任顧問

(備 考)

当営業期間中に退任した役員の氏名

取締役 佐久間正昭 (平成26年6月19日退任)

取締役 住永幸三郎 (平成26年6月19日退任)

取締役 渡辺 義朗 (平成26年6月19日退任)

(注) 取締役 坂本 浩 (平成27年3月31日辞任)

3. 主な借入先

(平成27年3月31日)

借入先	借入残高	当社への出資状況	
		持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社肥後銀行	975,000千円	1,000	5.0
熊本県(地域総合整備財団)	300,000千円	5,700	28.5
株式会社熊本銀行	225,000千円	600	3.0

4. 業績の推移

区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	(当期) 平成26年度
営業収益(千円)	1,454,765	1,537,286	1,561,773	1,543,003
当期純利益(千円)	138,506	154,193	215,831	227,608
1株当り当期純利益	6,925円34銭	7,709円67銭	10,791円55銭	11,380円42銭
総資産額(千円)	6,046,241	6,722,711	6,842,523	6,770,367

5. 関連会社の状況

会社名	熊本空港給油施設株式会社	熊本エアポートサービス株式会社	熊本空港警備株式会社
資本金	50,000千円	20,000千円	10,000千円
当社の出資比率	51%	100%	100%
主な事業内容	航空燃料供給施設提供業	物品販売小売業	空港警備業

6. 従業員の状況

(平成27年3月31日)

項目 \ 区分	男	女	計
従業員数	13名	12名	25名
平均年齢	36.7才	34.8才	35.8才
平均勤続年数	12年11ヶ月	13年5ヶ月	13年2ヶ月

* 出向者3名および嘱託12名を除く

7. 株 主 名 簿

(平成27年3月31日現在)

株 主 名	持株数(株)	議決権比率(%)
熊 本 県	5,700	28.50
熊 本 市	1,500	7.50
菊 陽 町	800	4.00
益 城 町	600	3.00
大 津 町	600	3.00
西 原 村	500	2.50
九州産業交通ホールディングス株式会社	2,000	10.00
ANAホールディングス株式会社	1,400	7.00
株式会社肥後銀行	1,000	5.00
宝興業株式会社	1,000	5.00
九州電力株式会社	1,000	5.00
株式会社熊本銀行	600	3.00
日本航空株式会社	600	3.00
熊本商工会議所	400	2.00
株式会社熊本ホテルキャッスル	400	2.00
株式会社熊本日新聞社	350	1.75
株式会社熊本放送	350	1.75
株式会社テレビ熊本	350	1.75
株式会社鶴屋百貨店	300	1.50
熊本電気鉄道株式会社	300	1.50
一般社団法人熊本市タクシー協会	250	1.25
合 計	20,000	100.00

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
[流動資産]	2,061,162,044	[流動負債]	579,507,626
現金及び預金	1,943,219,071	短期借入金	200,000,000
未収入金	104,023,978	短期リース債務	2,406,000
貯蔵品	1,523,634	未払金	186,510,409
商品	955,931	未払費用	780,492
前払費用	11,439,430	前受金	59,154,849
		預り金	1,343,314
[固定資産]	4,709,205,448	仮受金	19,488,262
(有形固定資産)	(4,097,536,868)	未払法人税等	57,667,500
建物	2,944,957,354	未払消費税等	25,756,800
建物附属設備	696,076,981	賞与引当金	18,000,000
構築物	132,754,964	役員賞与引当金	8,400,000
機械装置	70,568,857		
車両運搬具	3	[固定負債]	2,104,300,617
器具備品	103,217,182	長期借入金	1,300,000,000
リース資産	8,283,900	預り保証金	469,429,844
土地	135,282,082	退職給付引当金	214,763,433
建設仮勘定	6,395,545	長期未払金	114,229,440
		長期リース債務	5,877,900
(無形固定資産)	(815,800)		
電話加入権	815,800	負債の部合計	2,683,808,243
		純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	(610,852,780)	[株主資本]	4,086,559,249
投資有価証券	521,461,806	(資本金)	(200,000,000)
関連会社株式	55,500,000	資本金	200,000,000
差入保証金	1,410,000	(利益剰余金)	(3,886,559,249)
長期前払費用	32,480,974	利益準備金	50,000,000
		施設改修積立金	1,590,630,000
		別途積立金	1,985,000,000
		繰越利益剰余金	260,929,249
		純資産の部合計	4,086,559,249
資産の部合計	6,770,367,492	負債及び純資産の部合計	6,770,367,492

損 益 計 算 書

自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月31日

科 目	金	額
		円
[営 業 収 益]		1,543,003,765
賃 貸 料	1,348,867,416	
付 帯 事 業 収 入	194,136,349	
[純 仕 入 高]		30,028,743
収 入 総 利 益		(1,512,975,022)
[販 売 費 及 び 一 般 管 理 費]		1,241,555,109
営 業 利 益		(271,419,913)
[営 業 外 収 益]		82,758,308
受 取 利 息	5,881,100	
受 取 配 当 金	57,237,794	
雑 収 入 金	19,639,414	
[営 業 外 費 用]		9,806,755
支 払 利 息	9,806,755	
経 常 利 益		(344,371,466)
[特 別 利 益]		19,675,367
国 庫 補 助 金 等 収 入	2,823,600	
匿 名 組 合 利 益	16,851,767	
[特 別 損 失]		12,420,147
固 定 資 産 除 却 損	9,695,147	
国 庫 補 助 金 等 圧 縮 損	2,725,000	
税 引 前 当 期 純 利 益		(351,626,686)
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		124,018,202
当 期 純 利 益		(227,608,484)

株主資本等変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本			
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金			
			施設改修積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前 期 末 残 高	200,000,000	1,590,630,000	1,785,000,000	249,320,765	3,674,950,765	3,874,950,765	3,874,950,765	
当 期 変 動 額								
別途積立金の積立			200,000,000	△ 200,000,000				
利益剰余金の配当				△ 16,000,000	△ 16,000,000	△ 16,000,000	△ 16,000,000	
当期純損益金				227,608,484	227,608,484	227,608,484	227,608,484	
当期変動額合計			200,000,000	11,608,484	211,608,484	211,608,484	211,608,484	
当 期 末 残 高	200,000,000	1,590,630,000	1,985,000,000	260,929,249	3,886,559,249	4,086,559,249	4,086,559,249	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 貯蔵品 先入先出法による原価法
- ② 商品 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法
平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法
平成19年4月1日以後に取得したもの 法人税法に規定する定額法
- ② 建物以外の有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法
平成19年4月1日以後平成23年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する定率法(250%定率法)
平成24年4月1日以後に取得したもの 法人税法に規定する定率法(200%定率法)
- ③ 無形固定資産 法人税法に規定する定額法
- ④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

- ① 有形固定資産減価償却累計額 6,952,048,593円
- ② 関連会社に対する短期金銭債権 25,565,353円
- ③ 関連会社に対する短期金銭債務 15,164,628円
- ④ 関連会社に対する長期金銭債務 93,452,108円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式総数

普通株式 20,000株で、自己株式はありません。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月19日
配当の原資	利益剰余金
配当財産の種類	金 銭
配当の総額	16,000,000円
1株当たり配当額	800円

② 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち基準日が当事業年度中のもの

基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月23日
配当の原資	利益剰余金
配当財産の種類	金 銭
配当の総額	16,000,000円
1株当たり配当額	800円

4. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たりの純資産額	204,327円96銭
② 1株当たりの当期純利益	11,380円42銭

以上の通りご報告申し上げます。

平成27年6月23日

平成27年4月24日

監 査 報 告 書

熊本空港ビルディング株式会社

代表取締役社長 駒 崎 照 雄 殿

監 査 役 日 置 和 彦 ⑩

監 査 役 柿 山 武 志 ⑩

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第46期事業年度の監査結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

業務監査のため取締役会その他の会議に出席し、取締役から営業の報告を受け、法定書類その他取締役の職務執行上重要な書類を閲覧し、その説明を求める等必要な方法により業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討いたしました。また、会計帳簿・証票書類等を基に慎重に調査し、関連事項については取締役からの報告、経理担当者及び税理士から聴取する等、相当な方法により調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認められます。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上